

テレワークを止めた会社（ヤフーとIBMの状況）

具体例として、米国のヤフーが2013年に、IBMが2017年にそれぞれテレワークを廃止、アップル、グーグル、フェイスブックも、テレワークを勧めてはいない、ことを紹介している。

記事では最後に「逆説的になるが、テレワークを進めるうえでのカギは、対面での信頼関係づくりにあるということになる」と締めている。

ヤフーとIBMの状況には相違点

ヤフーの場合、テレワーク禁止を発表した後にわかったことは、**ずさんな勤務実態**だ。

テレワークを利用していた社員が勤務時間中に副業していたり、自分の会社を立ち上げていたり、ということが明らかになった。**マネージャーが適切にテレワーカーを管理しておらず、野放し状態**だったのだ。

「**誰も見ていない場所で、会社の同じ成果を出す**」ためには、**適切なマネジメントが不可欠**だということがわかった。

IBMの場合、**特定のオフィスに属さず、フルタイム在宅勤務をしていた社員が主流**だった。

それにより**オフィスコストは削減できた**が、**チームワークやコミュニケーションが欠如**したことのデメリットの方が大きいと捉えたのだろう。

米国は国内でもニューヨークとロサンゼルスだと3時間の時差があるほど国土が広い。

そのため、共働き夫婦等が遠隔勤務を希望することが少なくなく、そのような状況の対応としてフルタイム在宅勤務やサテライトオフィスが発達していったのだ。

しかし、**フルタイム在宅勤務は、個人の仕事は効率良く担える**が、**他の人たちとのコラボレーションや協力体制を築くことにはハンディとなることは事実**だ。

テレワークの実態 (アマゾンの状況)

2024年9月17日

ナタリー・シャーマン、BBCニュース

米オンライン通販大手アマゾンが、リモートワークとオフィス勤務を組み合わせたいわゆる「ハイブリット勤務」を廃止すると発表した。これにより、従業員は週5日、オフィスに通勤する従来の形態に戻るようになる。

勤務形態の変更は、同社のアンディー・ジャシー社長が従業員へのメモで明らかにした。来年1月に実施される。

ジャシー社長は、この移行は従業員が「発明し、協力し、互いに十分なつながりを持つことができるようにする」のに役立つと信じていると述べた。